

「森友」公文書改ざん真相隠す 安倍首相の9条改憲許さない

「安倍改憲NO! 憲法生かす市民集会」に100人



「改憲NO!」を訴えデモ行進する集会参加者 前列右から2人目が関徹県議(3月29日、市役所前)

「3000万署名を成功させよう!安倍改憲NO!憲法生かす市民集会」が3月29日、市役所前やすらぎ広場で開催され約100人が参加しました。安倍内閣の総辞職を求める決議では、2013年以降、特定秘密保護法、戦争法、共謀罪法など次々に憲法に抵触する法案を強行採決し、憲法改悪の道を

安倍政権が突きすすんでいること、また、「森友問題」をめぐる財務省が公文書を偽造し、改ざんする行為に及び、真相もあきらかにしないなかで、安倍首相が憲法九条を改悪することを表明するなどということは到底認められないことなどが確認されました。集会終了後デモ行進を行い多くの市民に安倍政権総辞職を訴えましました。この集会には菅井巖、坂本昌栄、長谷川剛、山田守市議が参加しました。

茅原北地区開発計画を審議

鶴岡市都市計画審議会

平成29年度第3回鶴岡市都市計画審議会が3月28日開かれ、開発がすすむ茅原北地区の都市計画地区計画(約35・3ha)を審議しました。

茅原北地区は、開院した県立こころの医療センターをはじめ、ホームセンターやスーパーマーケットなどの商業施設を含めた業務地区(約21・9ha)と住宅地区(約13・4ha)を土地利用の方針としています。地区計画の目標として、「市街地北部の新たな生活拠点として、健全で良好な住宅環境を形成・保全し、福祉・医療・商業が共存す

る、出会いと交流のまちづくりを目指す」としています。市当局より住宅地区については、「1区画当たり60〜70坪として、子育て世代や若者が求めやすい価格にした」と説明がありました。

出席した委員からは、道路の除雪や小学生の通学などの質問が出されました。また、現在、茅原、

茅原町で1千世帯を超えるため、「新たな町を作るのか」と言った質問が出されました。審議会委員として長谷川剛市議が参加しました。

ゴールドパス(高齢者専用定期券) 通常より安く購入できます!

- 【対象者】
 - ・鶴岡市に住民票がある満70歳以上の方限定
- 【利用できる区間】
 - ・庄内全域の庄内交通(株)バス路線(乗り降り自由)
 - ただし、高速バス、庄内空港連絡バス、季節運行便(羽黒山頂〜月山八合目)は利用できません
- ・羽黒、櫛引、朝日地域で運区する市営バス路線(乗り降り自由)
- 運転免許証を自主返納された方(年齢不問) 限定の「運転免許証返納者割引定期券」(1ヵ月2500円)も販売されます。
- 購入時に運転経歴証明書が必要となります。利用できる区間は「ゴールドパス」と同じです。

【購入までの流れ】

準備・持参するもの 顔写真(縦約 2.5 cm×横 2.0 cm) (正面を向いているスナップ写真も可能) 住所・年齢の証明できるもの (保険証・年金手帳・免許証等) 1ヵ月券 2,500円 (3ヵ月券 7,500円)	申請する場所 エスモールバスターミナル、庄内交通(株)温海営業所へ (利用を開始する1週間前から購入が出来ます)
--	--

*手続き完了後、その場で発行

【参考】通常料金1ヵ月券・1万円、3ヵ月券・2万7,000円です。

地産地消エネルギーは地域に豊かをもたらす

小水力発電
学習会
鶴岡市内に適地4カ所



山形県内の小水力発電について報告する、やまがた自然エネルギーネットワークの代表・三浦秀一氏

やまがた自然エネルギーネットワーク（三浦秀一代表）主催の小水力発電についての学習会が3月23日、こびあホールで開催されました。

三浦代表は主催者あいさつで、「山形県内の小水力発電の概況として、昨年3月現在、1000kw未満が13件、1000kw〜3000kw未満が4件あり、まだ県内には条件

もあり、小水力発電をつくる場所はまだまだある」と報告しました。講演では富山国際大学の土坂博亨教授が「地域で取り組む小水力発電」と題して、全国一の小水力発電が取り組まれている富山県の実態と、地域内での大小さまざまな規模での実例について報告。

地産地消エネルギー

は、地域と住民の生活に豊かさをもたらす、自ら作ることににより「地域が主体的に管理するし、知恵と技術が継承され、社会的価値・経済的価値を地域が享受する恩恵がもたら

されるところでした。その後、県内での取り組みとして最上郡の実践報告や、県が発表した「県管理砂防堰堤における中小水力発電適地調査の結果」について、庄内総合支庁の担当者から報告があり、鶴岡市には温海地域に3カ所、羽黒地域に1カ所の適地がある事が分かりました。

原発事故から7年、地域から真剣にエネルギー問題考えよう

東日本大震災から7年 庄内産直センターと横浜の保育園が被災地支援・視察

東日本大震災から7年を迎えた中、宮城県災害対策連絡協議会主催の57回目のなんでも相談会が石巻市湊地区の吉野町復興住宅で行われました。

震災直後の2011年3月13日から支援を続けている農事組合法人庄内産直センターから、小林隆範副組合長ら、横浜市の戸塚みどり保育園の松本恵美子

先生らが参加。地域住民の方々に豚汁150食の提供をさせていただきました。

その後、一行は74人の児童が犠牲となった旧大川小学校を視察・



↑炊き出し支援参加者の一行
横断幕には「被災者生活再生支援金300万円を500万円に」の文字が
←旧大川小学校を視察

下水道課入札結果（ ）内は予定価格

- 3月30日入札分
・市公共下水道事業 汚水N C28~O C337号路面復旧工事（下川・大山地内ほか）（入札7業者うち1業者辞退）
鶴岡建設(株) 50,000,000円（50,890,000円）工期~8/10（落札率98.25%）
- ・市公共下水道事業 汚水1 I 040~082号新設工事（湯田川・藤沢地内）（入札10業者）
(株)佐藤工務 108,500,000円（110,398,000円）工期~11/30（落札率98.28%）

都市計画課入札結果（ ）内は予定価格

- 3月29日入札分
平成29年度松ヶ岡開墾場外構整備工事（繰越明許）（羽黒町松ヶ岡地内）（入札8業者うち5業者辞退）
(株)山田工務店 50,000,000円（50,710,000円）工期~7/31（落札率98.60%）

温海庁舎産業建設課入札結果（ ）内は予定価格

- 3月29日入札分
・温海22号線道路改良工事（債務負担行為）（温海地内）（入札4業者）
青葉建設(株) 1,350,000円（1,669,000円）工期~4/27（落札率80.89%）

東日本大震災、福島第一原発事故から7年を迎える中、安倍政権は国民の声に反して原発再稼働、輸出に乗り出しています。地域から未来社会のエネルギー問題を真剣に考えなければなりません。この学習会に、関懐県議と菅井巖市議が参加しました。